

平成29年度事業計画

1. 文化財の研究事業

文化財調査業務、保存処理業務等の中で課題となった問題点や、業務の過程で蓄積されたデータを基礎に、そこから生まれた着想、着眼点を発展させた研究活動や受託研究事業を行う。

また、他機関との連携協力による研究活動など対外的な研究交流活動も積極的に進めるほか、研究成果の還元は学会、研究会等での発表・報告を行う。

科学研究費補助金

当研究所に所属する研究員は、科学研究費補助金の出願が可能であり、積極的に申請して文化財に関する研究活動を進めている。科学研究費は研究者に対する補助金であるが、その管理はその所属機関に任されている。また、補助事業の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として、主要な科学研究費については直接経費の30%が科学研究費間接経費としてその所属機関に措置される。平成29年度の科学研究補助金は、継続研究課題として8件が内定しており、新規研究課題として12件を現在申請中で、審査結果を待っている。

(1) 継続研究課題

基盤研究 (B) 一般

「出土青銅製文化財の保存処理に使用されたアクリル樹脂の劣化について」

平成26～29年度 植田直見 13,300千円 (研究期間合計額)

「日本中世における葬送墓制の総括的研究」

平成26～30年度 狭川真一 11,900千円 (研究期間合計額)

基盤研究 (C) 一般

「東アジアにおける甲冑の変遷と祭祀利用の実態解明に関する基礎的研究」

平成27～29年度 塚本敏夫 3,600千円 (研究期間合計額)

「超微細気泡 (ナノバブル) を用いた保存処理方法の構築」

平成28～30年度 山田卓司 3,700千円 (研究期間合計額)

挑戦的萌芽研究

「ルビジウム-ストロンチウム放射壊変系による出土琥珀の産地推定」

平成28～30年度 植田直見 2,700千円 (研究期間合計額)

若手研究 (B)

「日本中世における戦死者供養の実証的研究」

平成27～29年度 服部光真 1,500千円 (研究期間合計額)

「鎗情報に基づく戦後復興期消滅古墳副葬品配列の復元研究」

平成28～30年度 初村武寛 1,700千円 (研究期間合計額)

「施釉陶器色調計測の基礎的研究」

平成28～30年度 田中由理 1,400千円 (研究期間合計額)

(2) 新規申請中課題 (計12件)

基盤研究 (B) 一般	4件
基盤研究 (C) 一般	6件
若手研究 (B)	2件

2. 文化財の調査・整理事業

文化財調査修復研究グループ

人文科学担当

南都十輪院（奈良市）	南都十輪院歴史資料調査および寺史編纂事業
総本山長谷寺（奈良県桜井市）	総本山長谷寺文化財等保存調査整理事業
四天王寺（大阪市）	四天王寺境内所在石造物調査業務
大阪府泉南市	泉南市文化財総合調査
愛媛県	札所寺院の史跡指定に係る明石寺文化財詳細調査(その3)

南都十輪院歴史資料調査および寺史編纂事業は平成28年度の聖教、工芸調査に続いて、平成29年度は石造品調査を行う。

総本山長谷寺文化財等保存調査事業は平成29年度も継続して実施する。

四天王寺境内所在石造物調査業務は3年度目を迎え、境内墓地などの調査を行う。

13年度目となる大阪府泉南市の文化財総合調査は、平成29年度も引き続き実施する見込みである。

世界文化遺産指定推進のための四国遍路札所寺院の文化財詳細調査業務は、今年度も継続して行う見込みである。愛媛県では明石寺が3年度目の調査を予定している。

考古学担当

奈良県橿原市	藤原京右京十二条三坊・石川廃寺遺跡報告書作成業務
奈良県橿原市	石川土城遺跡報告書作成業務
香川県丸亀市	丸亀城跡（大手町3・4次）調査出土遺物整理事業
和歌山県高野町	奥之院石塔調査にかかわる基礎台帳整理事業
和歌山県有田川町	湯浅氏関連城郭群調査にかかわる石造物調査業務
広島県世羅町	大田荘域石造物の状態調査

橿原市藤原京十二条三坊・石川廃寺遺跡報告書作成業務および石川土城遺跡報告書作成業務は、平成28年度に発掘調査を行った遺跡に関する報告書の作成作業である。いずれの遺跡も橿原市域における重要遺跡であり、注目が集まっている。

和歌山県高野町奥之院石塔調査は、奥之院史蹟管理のための基礎調査で、平成28年度に石塔台帳のデジタル化を行ったが、平成29年度は台帳の校正作業及び石塔調査作業を行う。

和歌山県有田川町石造物調査は、湯浅氏関連城郭群の国指定史跡登録を目指した調査の一環である。平成29年度は湯浅氏にかかわる石造物の実測調査に重点を置く予定である。

広島県世羅町大田荘石造物調査は、日本荘園史研究においてもっとも著名な遺跡である大田荘において、石造文化財の保護のための基礎台帳作成業務である。

今後の保存処理受託も視野に置いて調査を行う。

この他、京都市内における発掘調査について現在交渉を進めている。

記録資料担当

千葉県佐倉市 国立歴史民俗博物館	所蔵資料の状態調査
------------------	-----------

平成18年度より継続している国立歴史民俗博物館所蔵資料のコンディション調査は12年目を迎える。歴博内では館内業務の位置付けを検討しているが、平成29年度は引き続き現地調査員を駐在させての委託業務として状態調査を継続する。また現地調査員は歴博館内の実査（収蔵資料の所在確認）業務にも一部従事する予定である。

保存科学研究グループ

近つ飛鳥博物館（大阪府太子町） 大修羅の保存状態調査

文化財を後世に伝えるには、保存処理後も定期的に資料の形状や表面状態などを調査することが必要である。同時に資料の劣化の進行を抑えるためには収蔵環境が適切であるかの調査も必要である。さらにそれらの結果から今後の改善策を提案している。

奈良市補助金事業 仏教民俗資料の収集調査

奈良市内所在石造文化財の調査（7）

奈良市内における石造物の悉皆調査は1989年に報告書が刊行され、重要な石塔資料が多数報告された。これらの石造文化財の詳細な調査は文化財保護や歴史研究に重要な素材を提供するが、個別具体的な調査が実施されたものは少ない。

平成29年度も平成28年度に引き続き、奈良市内に所在する古式の宝篋印塔について詳細な調査を行い、情報開示を行おうとするものである。

3. 文化財の分析事業

保存科学研究グループ

富山県高岡市高岡御山車の調査

文化財を自然科学的手法で分析することによって、その材質や構造等を明らかにし、産地や年代等を推定することができる。資料の顕微鏡観察、金属や顔料の蛍光X線分析、漆や繊維の赤外分光分析、琥珀の産地推定等を行う。

4. 文化財の保存修復事業

文化財調査修復研究グループ

伝世資料担当

石川県能登町	重要有形民俗文化財能登内浦のドブネ保存修復業務
大慈寺（熊本県熊本市）	熊本市大慈禅寺所蔵梵鐘の修復
岩手県陸前高田市	登録有形民俗文化財「陸前高田の漁撈用具」保存修復業務
浅間寺（兵庫県養父市）	十二神将の修復

能登町は、平成29年度から4か年かけて「ドブネ3隻」を新収蔵展示施設への移動と現地修復作業、及び船具類の研究所での修復などの事業を行う予定である。

大慈禅寺梵鐘は重要文化財であるが、「平成28年(2016)熊本地震」被災し破損した為、平成29年度での修復を予定している。

陸前高田市は、平成28年度に引き続き29年度も東日本大震災による被災資料陸前高田市立博物館所蔵の漁撈用具について保存処理を行う予定である。

浅間寺所蔵十二神将像の修復は、室町期造像市指定文化財の十二神将像を引き続き修復する予定である。

記録資料担当

京都府舞鶴市	収蔵資料の調査、保存整備など
大阪府河内長野市	図書、引き札などの修復
徳島県長谷寺	涅槃図の修復
兵庫県内個人所蔵	扁額の修復
他、地方公共団体	古文書、絵地図類の修復

文書・絵図類等の紙資料の修復事業は漉嵌法^{すゐかまほう}、繕い、裏打ちなどの技法を用い、資料の原形を損なわない修復を原則として進めている。

例年各所の修復を実施しているが、全国地方公共団体の修復に関する入札において、古文書や絵図面の修復業務に参入し仕事の枠を広げていく視点で進めている。

木製品担当

出雲大社（島根県出雲市）	重要文化財出雲大社境内遺跡出土品の保存処理
広島県立歴史博物館（福山市）	重要文化財草戸千軒町遺跡 ^{くさどせんげんちやう} 出土木製品の保存修理
福島県会津若松市	重要文化財会津大塚山古墳出土漆製品の保存修理
愛知県清須市	清州城下町遺跡出土柿 ^{こけらきりょう} 経の保存処理
熊本県	曾畑貝塚 ^{そはたかいづか} 出土植物性遺物保存処理

平成 23 年度から 7 か年事業で出雲大社所蔵の重要文化財出雲境内遺跡出土の心御柱 3 本（鎌倉時代）他の保存処理は最終年度をむかえ、平成 29 年度は展示保管用の支持台の作製を行う。

その他の重要文化財の修理としては会津若松市会津大塚山古墳（古墳時代）出土靱^{ゆき}、福山市草戸千軒町遺跡（中世）出土木製品の保存修理を行なう予定である。

また、清州城下町遺跡（室町時代）から出土した柿^{こけらきりょう} 経の保存処理や、平成 3～6 年度にわたり保存処理を行なった曾畑貝塚^{そはたかいづか}（縄文時代前期）出土植物性遺物の再修理を実施する予定である。

金属製品担当

文化庁（島根県立古代出雲文化博物館保管）	国宝神庭荒神谷遺跡 ^{かみんぼうとらかたに} 出土青銅製品の保存修理
宗像大社（福岡県宗像市）	国宝沖ノ島祭祀遺跡出土金属製品の保存修理
茨城県土浦市	重要文化財武者塚古墳出土品保存台作製
福岡県行橋市	重要文化財稻堂古墳群 ^{いなどう} 出土品保存修理
奈良国立博物館（奈良市）	重要文化財佐味田宝塚 ^{さみだたからづか} 古墳出土銅鏡修理

国宝の保存修理として、平成 22 年度から 8 か年事業で行った島根県神庭荒神谷遺跡（弥生時代）出土銅剣の保存修理が 2 期目に入る。

宗像大社所蔵・国宝沖ノ島祭祀遺跡（古墳時代から奈良時代）出土金属製品の保存修理は、平成 27 年度からの継続事業の最終年度となる。

重要文化財では、平成 27 年度から行っている茨城県土浦市・武者塚古墳（古墳時代前期）出土品の保存台作製を、平成 28 年度から行っている福岡県行橋市・稻堂古墳群（古墳時代）出土品保存修理を予定している。

他の重要文化財の保存修理としては、奈良国立博物館・佐味田宝塚古墳（古墳時代）出土銅鏡の修理を計画している。

また、平成28年度に保存処理を実施した、群馬県・^{かないひがしうち}金井東裏遺跡（古墳時代）出土甲冑のうち1号短甲の安定台作製を予定している。

土器・3D担当

文化庁（兵庫県立歴史博物館保管） 重要文化財兵庫県箕谷2号墳出土品保存修理

山形県

重要文化財山形県水木田遺跡出土品保存修理

国の指定文化財の修理としては、昨年度から引き続いて重要文化財兵庫県箕谷2号墳出土品、重要文化財山形県水木田遺跡出土品の保存修理を予定している。

他に、株式会社乃村工藝社より受託し、熊本市立熊本博物館の展示資料の保存修理、および展示用レプリカや演示具の製作を行う予定である。

また、当室では三次元計測等の事業も継続して行っており、平成29年度は昨年度から引き続き国宝島根県荒神谷遺跡出土品の三次元計測及び保管台の改修事業を実施する予定である。

5. 研究会、展覧会、講演会の開催及び開催支援事業

春季企画展（創立50周年事業）

『パラレル ワークス～文化財の仕事にたずさわる芸術家たち～』

※(宗)元興寺と共催

開催期間 平成29年4月29日（土）～5月14日（日）

開催場所 元興寺法輪館

元興寺文化財研究所ではたらく人々は、それぞれに特別な技量を持ち合わせており、それは様々な分野にわたっている。

今回はそうした人たちの作品を展示し、修理・修復を支える影の力を紹介する。

特別企画展示（創立50周年事業）

『古代・中世における武器・武具の埋納儀礼』 ※(宗)元興寺と共催

開催期間 平成29年9月9日（土）～9月24日（日）

開催場所 元興寺法輪館

古代の武具は戦闘用としてのみ評価されてきた。近年、古墳副葬品以外でも、小札や甲冑部材を祭祀具として二次利用した事例が確認されてきた。

今回の展覧会では、古代から中世にかけて今まで見落とされてきた資料を新たな視点（小札や甲冑部材の祭祀具利用や^{ひとがた}人形への転用など）で再調査を進め、この武具埋納祭祀がどのように始まり、展開していったかを、北は北海道から南は沖縄までの具体的な資料で展示する。

この展示を通じて、日本列島での甲冑の持つ存在意義の変遷や、武具を使用する古人の精神世界にまで迫ってみたい。

秋季特別展（創立 50 周年事業）

『文化財の 仕事一筋 半世紀』 ※(宗)元興寺と共催

開催期間 平成 29 年 10 月 21 日（土）～11 月 12 日（日）

開催場所 元興寺法輪館

これまでの仕事をふり返り、代表する成果品を各部門から 1～2 点抽出して展示するとともに、作業の概要を解説する。

また、開催期間中の 10 月 29 日（日）と 11 月 12 日（日）に研究員による講演会を元興寺禅室に於いて開催すると共に、10 月 28 日（土）と 11 月 11 日（土）には、平日の施設見学会に参加出来ない見学希望者の為に、「研究所の参観日（仮）」と題した総合文化財センターの見学会を開催する。

文化講座の開催

実践文化財学—講座編一（創立 50 周年事業）

文化財学発祥の地、実践の地は元興寺文化財研究所であり、机上の学問ではなく、文化財の仕事に携わり、各分野の実践を通じて得た情報を元に研究へと発展させ、また保存修復技術に応用した成果を、職員が交代で分かり易く講演する。

5 月 20 日（土）	「古材が語る元興寺の歴史」
6 月 17 日（土）	「木製品の保存処理について」 「樹種同定からわかっていくこと」 「木製品の保存処理と関連研究」
7 月 15 日（土）	「古代都城を掘る」 藤原京 「古代都城を掘る」 平城京
8 月 19 日（土）	「土器の保存修復について」 「土器・陶磁器の伝統的修理技法」
9 月 16 日（土）	「武具埋納祭祀の具体相」
10 月 21 日（土）	「伝世品をのこし、伝えるには」
11 月 18 日（土）	「金属製品の保存処理について」
12 月 16 日（土）	「紙資料の修復—出土炭化文書から絵図面の修復まで—」
1 月 20 日（土）	「文化財の自然科学的分析について」
2 月 17 日（土）	「よみがえる都市寺院・福寺—地域調査からの再発見—」

元興寺ならまち文化講座

文化講座を(宗)元興寺と共催で毎月 1 回開催する予定である。

前期については、下記の内容で開催する。

4 月 14 日（金）	「元興寺の納骨信仰—ならまちにおける極楽の入り口—」
5 月 12 日（金）	「中世墓地の出現—墓地の総供養塔を通じて—」
6 月 9 日（金）	「発掘された中世墓の様相 —域の有力者はどんなお墓を作ったか—」
7 月 14 日（金）	「中世都市奈良における供養の場 —元興寺と街角の石塔・石仏の語り—」
9 月 8 日（金）	「石塔・石仏の転用にみる中世墓の破壊 —石垣に埋め込まれた石塔は、征服の象徴か！—」

『発掘された日本列島 2017』展

平成 20 年度から受託している文化庁と開催各館とが主催する『発掘された日本列島』展の開催と運営に関する業務の企画競争による平成 29 年度公募に企画提案書を提出し、内定を受け取った。

平成 29 年度は、新発見考古速報展、特集 1 「復興のための文化力—東日本大震災の復興と埋蔵文化財の保護—」、特集 2 「発掘された水中遺跡」の三部構成で、北海道から鹿児島県までの 27 遺跡から出土した資料約 500 点が出陳される。

特集 1 では、震災復興事業に伴い発掘調査された 3 遺跡、特集 2 では、日本における代表的な水中遺跡 7 遺跡について展示する。

業務内容は、本展に関わる出陳物の集荷・納品に係る輸送、パンフレット・リーフレットなどの印刷・発送、出陳物の点検・展示・撤収、展示パネル・キャプションのほか関連資料の管理のほか、開催予定各館との調整など多岐にわたる。

開催館は平成 23 年度以降 5 館で定着し、平成 29 年度は東京都江戸東京博物館、八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館、三重県総合博物館、安城市歴史博物館、彦根市立一支国博物館での開催予定となっている。

6. 報告書、書籍等の刊行

公益財団法人畠山文化財団助成事業

『元興寺文化財研究所研究報告 2017（創立 50 周年記念誌）』（1, 300 冊）の刊行

平成 23 年度からは（公財）畠山文化財団からの助成金を受けて毎年刊行している。

平成 29 年度については、創立 50 周年記念誌として、研究所職員以外の関係者にも執筆を依頼し、刊行する予定である。（現在申請中）

7. 体験活動

研究、調査成果を還元し、文化財の保護の重要性に対する深い理解と関心を高めることを目的として、博物館実習、職場体験、施設見学を受け入れる。

平成 28 年度に開所した総合文化財センターについては、定期的（月 1 回程度）に施設見学会を開催する。団体見学については、日程を調整しながら受託業務に支障の無い範囲で随時受け入れる。

「元興寺文化財研究所の実践文化財学—体験学習編—」（創立 50 周年事業）

臨地講座（外歩き）と屋内実習（大福帳製作、組紐技術講習、拓本実習）を総合文化財センターに於いて、預かり文化財の少ない時期である 4 月から 6 月に計画している。

8. 文化財の総合的な管理

元興寺文化財管理室を窓口として、研究所組織を有機的に活用することで、文化財の状態調査、保存修復、展示方法の提案など文化財の管理を総合的に行う。

業務を通じて得た専門的・実用的な技術、知識、手法を活かし、他の寺社等からの要望にも応えられるよう早期に体制構築を図る。

マイクロフォーカスX線CTシステム導入（国庫補助事業）について

平成 25 年度より文化庁「地域の特色ある埋蔵文化財活用事業」補助金を受けて、総合文化財センターの施設整備を行っている。

平成 29 年度は最終段階の整備事業として、文化財用マイクロフォーカスX線CTシステムの導入を行う。

近年のデジタル技術の進展とその利用は文化財分野での研究にも浸透してきており、特に、文化財の保存修理で最も重要な内部の構造や状態を知るための透過診断技術であるX線透過のデジタル化は急速に広がっている。当研究所ではいち早くX線透過装置を文化財に導入して多くの成果を上げてきたが、近年では埋蔵文化財の保存処理、修理に対しても、3D情報を取得できるシステムの導入は必要不可欠のものと考えられるようになってきた。

当研究所においても、X線CTシステムを導入することによって、事業や研究の領域を大幅に広げることができ、その成果は今回整備を行った施設を利用して、常に公開を行うことが可能となる。

わかり易く、開かれた文化財専用の調査・診断・記録を行う流れを整備し、全国各地の文化財の履歴情報や形状情報に加え、内面情報をデジタルアーカイブすることにより、今後はそのデジタルデータを使った情報公開やデジタルレプリカの製作、保管や保存・修復方法の改善等に利用可能となり、全国各地の文化財の保存、保護事業にも寄与する。

申請事業総額	102,600,000 円（当初申請額）
（内訳）国庫補助額	51,300,000 円
自己負担額	51,300,000 円